

研究ノート

「誘発」と相当因果関係

清 水 晴 生

Die formelle adäquate Kausalität

SHIMIZU Haruki

- 一. 最三小平成16年10月19日決定（裁判所時報1374号475頁）
- 二. 他行為介入因果判断の具体的態様とその分析
- 三. 「誘発」と予見可能性の程度

一．最三小平成16年10月19日決定（裁判所時報1374号475頁）

1

原審および第一審認定の事実関係として、最高裁は概ね次のように示している。

午前6時少し前頃、高速道路を走行中の被告人は、大型トレーラー（以下、A車）を運転していたAの運転態度に立腹し、A車を停止させてAに文句を言い、自分や同乗女性に謝罪させようと考え、パッシングや幅寄せをしたり、A車の前方に進入して速度を落としたりした。Aは始めは被告人と争いになるのを避けようとしていたものの、被告人が執ように停止を求めるので、相手から話を聞こうと考えるに至り、被告人車の減速に合わせて減速し、午前6時頃、被告人が第3通行帯に停車すると、Aもその後方約5.5m地点に停車した。当時は夜明け前で現場付近は照明設備もなく、また相応の交通量があった。

被告人は降車してA車まで歩いて行き、同車の運転席ドア付近で「トレーラーの運転手のくせに、謝れ」などと怒鳴った。Aが運転席ドアを少し開けると、被告人はドアを開けてステップに上がり、エンジンキーに手を伸ばしたり、ドアの内側に入ってAの顔面を手拳で殴打したりしたため、Aは被告人にエンジンキーを取り上げられることを恐れ、これを自車のキーボックスから抜いてズボンのポケットに入れた。それから被告人は「女に謝れ」といってAを運転席から路上に引きずり降ろし自転車まで引っ張って行った。Aが被告人車の同乗女性に謝罪すると、被告人はAの腰部等を足蹴りし、更に殴りかかってきたので、Aは被告人に対し、顔面に頭突きをしたり、鼻の上辺りを殴打するなどの反撃を加えた。

被告人が暴行を加えていた午前6時7分頃、現場付近でA車を避けようとしたC車がB車に追突したため、C車はA車の前方約17.4m地点に、B車はC車の前方約4.9m地点にそれぞれ停止した。C車から同乗のDらが降車したので、被告人は暴行をやめて携帯電話で友人に電話をかけ、Aは

車に戻って携帯電話で被告人に殴られたこと等を110番通報した。被告人がDらと共にA車のところに行くと、AはDらを被告人の仲間と思い、声を掛けられても無言で運転席に座っていた。

被告人は、午前6時17、18分頃、同乗女性に自車を運転させ、第二通行帯に車線変更して本件現場から走り去った。

Aは自車を発車させようとしたもののエンジンキーが見付からなかったため、暴行を受けた際に被告人に投棄されたと勘違いして再び110番通報したり、Dらと共に付近を捜したりしたが、結局自分のズボンのポケットに入っていたのを発見して自車のエンジンを始動させた。ところがAは前方にC車とB車が停止していたため、自車を第3通行帯で十分に加速して安全に発進させることができないと判断し、C車とB車に進路を空けるよう依頼しようとして再び降車した。AがC車に向かって歩き始めた午前6時25分頃、停止中のA車後部に、同通行帯を進行してきた普通乗用自動車が発生し、同車の運転者及び同乗者三名が死亡し、同乗者一名が全治約三か月の重傷を負うという本件事故が発生した。

2

以上の事実関係を前提として、A車を停止させた被告人の行為と本件事故による被害者らの死傷結果との間の因果関係の認否という争点について、最高裁は次のように判示した。

「以上によれば、Aに文句を言い謝罪させるため、夜明け前の暗い高速度道路の第3通行帯上に自車及びA車を停止させたという被告人の本件過失行為は、それ自体において後続車の追突等による人身事故につながる重大な危険性を有していたというべきである。そして、本件事故は、被告人の上記過失行為の後、Aが、自らエンジンキーをズボンのポケットに入れたことを失念し周囲を捜すなどして、被告人車が本件現場を走り去ってから7、8分後まで、危険な本件現場に自車を停止させ続けたことなど、少なからぬ他人の行動等が介在して発生したものであるが、それらは被告人の

上記過失行為及びこれと密接に関連してされた一連の暴行等に誘発されたものであったといえる。そうすると、被告人の過失行為と被害者らの死傷との間には因果関係があるというべきであるから、これと同旨の原判断は正当である」。

二. 他行為介入因果判断の具体的態様とその分析

1

近年のものを中心として比較的重要と思われる他行為介入因果の諸事例において、最高裁によって受け容れられたところの理解の表出部分を概括的に確認しておく。

①米兵ひき逃げ事件（三小決昭和42年10月24日刑集21巻8号1116頁）

被害者自身の行為ではなく第三者の行為が介入した事案である。

「原判決は、『被告人の自動車の衝突による叙上の如き衝撃が被害者の死を招来することあるべきは経験則上当然予想し得られるところであるから、同乗車マーチンの行為の介入により死の結果の発生が助長されたからといつて、被告人は被害者致死の責を免るべき限りではない。』との判断を示している。しかし、右のように同乗者が進行中の自動車の屋根の上から被害者をさかさまに引きずり降ろし、アスファルト舗装道路上に転落させるというのがときことは、経験上、普通、予想しえられるところではなく、ことに、本件においては、被害者の死因となつた頭部の傷害が最初の被告人の自動車との衝突の際に生じたものか、同乗者が被害者を自動車の屋根から引きずり降ろし路上に転落させた際に生じたものか確定しがたいというのであつて、このような場合に被告人の前記過失行為から被害者の前記死の結果の発生することが、われわれの経験則上当然予想しえられるところであるとは到底いえない」。

②柔道整復師事件（一小決昭和63年5月11日刑集42巻5号807頁）

被害者自身の「落度ある」行為が介入した事案である。

「被告人は……本件被害者から風邪ぎみであるとして診察治療を依頼されるや、これを承諾し、熱が上がれば体温により雑菌を殺す効果があつて風邪は治るとの誤つた考えから、熱を上げること、水分や食事を控えること、閉め切つた部屋で布団をしつかり掛け汗を出すことなどを指示し、その後被害者の病状が次第に悪化しても、格別医師の診察治療を受けるよう勧めもしないまま、再三往診するなどして引き続き前同様の指示を繰り返していたところ、被害者は、これに忠実に従つたためその病状が悪化の一途をたどり、当初37度前後だつた体温が5日目には42度にも昇つてけいれんを起こすなどし、その時点で初めて医師に手当てを受けたものの、既に脱水症状に陥つて危篤状態にあり、まもなく気管支肺炎に起因する心不全により死亡するに至つたというのである。右事実関係のもとにおいては、被告人の行為は、それ自体が被害者の病状を悪化させ、ひいては死亡の結果をも引き起こしかねない危険性を有していたものであるから、医師の診察治療を受けることなく被告人だけに依存した被害者側にも落度があつたことは否定できないとしても、被告人の行為と被害者の死亡との間には因果関係があるというべき」である。

③大阪南港事件（三小決平成2年11月20日刑集44巻8号837頁）

被害者自身の行為ではなく第三者の行為が介入した事案である。

「犯人の暴行により被害者の死因となった傷害が形成された場合には、仮にその後第三者により加えられた暴行によって死期が早められたとしても、犯人の暴行と被害者の死亡との間の因果関係を肯定することができ」る。

④スキューバダイビング夜間潜水講習事件

（一小決平成4年12月17日刑集46巻9号683頁）

被害者自身および第三者の「適切を欠く」行為が介入した事案である。

「被告人が、夜間潜水の講習指導中、受講生らの動向に注意することなく不用意に移動して受講生らのそばから離れ、同人らを見失うに至った行為は、それ自体が、指導者らの適切な指示、誘導がなければ事態に適応し

た措置を講ずることができないおそれがあった被害者をして、海中で空気を使い果たし、ひいては適切な措置を講ずることもできないままに、死させる結果を引き起こしかねない危険性を持つものであり、被告人を見失った後の指導補助者及び被害者に適切を欠く行動があったことは否定できないが、それは被告人の右行為から誘発されたものであって、被告人の行為と被害者の死亡との間の因果関係を肯定するに妨げないというべきである」。

⑤高速道路への逃走進入事件(二小決平成15年7月16日刑集57巻7号950頁)

被害者自身の「それ自体極めて危険な」行為が介入した事案である。

「被害者が逃走しようとして高速道路に進入したことは、それ自体極めて危険な行為であるというほかないが、被害者は、被告人らから長時間激しくかつ執ような暴行を受け、被告人らに対し極度の恐怖感を抱き、必死に逃走を図る過程で、とっさにそのような行動を選択したものと認められ、その行動が、被告人らの暴行から逃れる方法として、著しく不自然、不相当であったとはいえない。そうすると、被害者が高速道路に進入して死亡したのは、被告人らの暴行に起因するものと評価することができる」。

⑥安静に努めなかったための容態急変事件

(二小決平成16年2月17日刑集58巻2号417頁)

被害者自身の「治療の効果を減殺する」行為が介入した事案である。

「1 原判決の認定及び記録によると、本件傷害致死事件の事実関係等は、次のとおりである。

(1) 被告人は、外数名と共謀の上、深夜、飲食店街の路上で、被害者に対し、その頭部をビール瓶で殴打したり、足蹴にしたりするなどの暴行を加えた上、共犯者の1名が底の割れたビール瓶で被害者の後頸部等を突き刺すなどし、同人に左後頸部刺創による左後頸部血管損傷等の傷害を負わせた。被害者の負った左後頸部刺創は、頸椎左後方に達し、深頸静脈、外椎骨静脈沿叢などを損傷し、多量の出血を来すものであった。

(2) 被害者は、受傷後直ちに知人の運転する車で病院に赴いて受診し、

翌日未明までに止血のための緊急手術を受け、術後、いったんは容体が安定し、担当医は、加療期間について、良好に経過すれば、約3週間との見通しを持った。

(3) しかし、その日のうちに、被害者の容体が急変し、他の病院に転院したが、事件の5日後に上記左後頸部刺創に基づく頭部循環障害による脳機能障害により死亡した。

(4) 被告人は、原審公判廷において、上記容体急変の直前、被害者が無断退院しようとして、体から治療用の管を抜くなどして暴れ、それが原因で容体が悪化したと聞いている旨述べているところ、被害者が医師の指示に従わず安静に努めなかったことが治療の効果を減殺した可能性があることは、記録上否定することができない。

2 以上のような事実関係等によれば、被告人らの行為により被害者の受けた前記の傷害は、それ自体死亡の結果をもたらし得る身体の損傷であって、仮に被害者の死亡の結果発生までの間に、上記のように被害者が医師の指示に従わず安静に努めなかったために治療の効果が上がらなかったという事情が介在していたとしても、被告人らの暴行による傷害と被害者の死亡との間には因果関係があるというべき」である。

2

最高裁は具体的事案に即した因果判断を下しているとの評価が繰り返されてきており、私見もその認識自体には賛成するが、しかしその最高裁の態度の中には恣意的なものとして非難を免れないところが含まれていると解する（「結局危険が実現したといえるかどうかである」といったぼやとした定式に因果関係の判断を集約させようとする意見はいつそう不当である）。以下、順次分析・検討する。

いくつかの判例分析（曾根威彦・ジュリスト1269号〔平成15年度重要判例解説〕157頁等）も示しているように、分析の有効な指標となる因果判断上の要素は次の三点である（拙稿・法学66巻3号374頁参照）。すなわち

①被告人（ら）による当該行為危険の、発生結果に対する絶対的な重大性（いわゆる広義の相当性、あるいは「それ自体結果発生を招きうる危険」）、②介入事情の発生結果に対する寄与度、そして③その介入事情が介入することの予見可能性（の程度）の3つである。後二者はいわゆる狭義の相当性として考慮されてきているものである。

（1）最高裁による近年の因果判断を分析するに際して数多くその端緒とされているのがいわゆる米兵ひき逃げ事件である。しかしながらそこでの判断において、因果経過が相当なものとして因果関係の存在が肯定されるために要求された予見可能性の程度（③）が、「経験上、普通、予想しえられる」かどうか、あるいは「経験則上当然予想しえられる」かどうかという相対的にかなり高いものであった（単に当該因果経過がそうした比較的高度に予見可能なものであったというのではなく、その高いラインを評価基準として設定した上で当該因果経過はそれに足らないものとしたという意味において、実質的に高い程度を基準とした）点で、この事案における判断の異例さは非常に際立ったものとなっている。

また最高裁判示内に引用されている「被告人の自動車の衝突による叙上の如き衝撃が被害者の死を招来することあるべきは経験則上当然予想し得られるところであるから、同乗車マーチンの行為の介入により死の結果の発生が助長されたからといつて、被告人は被害者致死の責を免るべき限りではない」との原判示中、「被告人の自動車の衝突による叙上の如き衝撃が被害者の死を招来することあるべきは経験則上当然予想し得られるところである」という点（①）は、最高裁の因果関係判断においては本来むしろ強調されるべき点であり、原判示のような帰結に至るのが通例である（したがって予見可能性で切らなければ本来因果関係を認めざるをえない）ところ、逆にその点を重要視していないことも異例というほかない。

こうした異例な処理の選択を理論面であえて理屈付けるならば、この広義の相当性の強調という判断手法に手をつけることは他の事案の処理に多大な影響を与えずにはおかないが、予見可能性の程度の操作は、事例類型

的なものとして許容可能と考えられなくはないということであるといえる。

さらに「ことに」として、文脈として理解困難な形で挿入されている（町野朔・警察研究41巻2号112頁参照）ところの、「ことに、本件においては、被害者の死因となつた頭部の傷害が最初の被告人の自動車との衝突の際に生じたものか、同乗者が被害者を自動車の屋根から引きずり降ろし路上に転落させた際に生じたものか確定しがたいというのであつて」という事実認識・事実評価が示されている点も留意されるべきである。先に見たいわゆる「それ自体結果発生を招きうる危険」を被告人らの行為が有していた（①）との認定によってこの事実は当然に凌駕されるとする規範的評価にとっては、この点はむしろ素通りできるとしておきたい点だからである。

（2）大阪南港事件ではまさに「それ自体結果発生を招きうる危険」を有した被告人の行為によって死因が形成され（④）、介在事情は「幾分か死期を早める」程度の寄与（②）であったことから、その介在事情の予見可能性（③）の判断は素通りされたにもかかわらず、因果関係を肯定した最高裁の結論は比較的支持を得た（拙稿・前掲369頁参照）。

（3）これに対して柔道整復師事件は南港事件ほど、発生結果に対する被告人の行為の重大性（①）は（「ひいては死亡の結果をも引き起こしかねない危険性を有していたもの」であったにせよ）絶対的なものではなく、被害者側の「落度」ある行動の寄与度（②）と相対化されうるものであり、その意味においては夜間潜水事件（「でき死させる結果を引き起こしかねない危険性を持つもの」と「指導補助者及び被害者に適切を欠く行動」）や本件高速道路停車事件（「それ自体において……人身事故につながる重大な危険性」と「Aが……危険な本件現場に自車を停止させ続けたことなど、少なからぬ他人の行動等が介在」）と類似する。

しかし他方で、介在事情の予見可能性（③）についてはそれらの事件のように「誘発」性を認めるには足りず、したがって被告人による行為の相対的な程度の重大性（①②）を、「誘発」といえる程の予見可能性（③）

の認定によって補完した上で因果関係を認めるというそれら両事件でなされた判断手法をとりえないケースであった。

この点、「誘発」といえる程度の予見可能性（③）の存在によって、介在事情の寄与度（②）が相対化され、もって当初の行為の重大性（①）が高まるという論理が認められるとするならば、柔道整復師事件における被告人の行為の重大性の程度は低く、したがって因果関係の実質的な意味での相当性の程度も低いということになる。

このとき無論、むしろ被害者側の落度が絶対的ないし相対的に重大であったという事実評価が正しかった場合（井上祐司・企業法研究10号76頁参照）には、同じく介在事情の予見可能性を認めがたい容態急変事件や、「著しく不自然、不相当であったとはいえない」としてごくわずかな予見可能性で足りるとした高速道路進入事件の場合と同様、介在事情にこそ発生結果との間の実質的に相当な因果関係が認められるべきこととなり、発生結果と被告人の行為との間に形式的なものにすぎない相当因果関係を認めることは不当ということになる。

（4）高速道路進入事件はあきらかに、発生結果に対する被告人らの行為の重大性（①）については、すでに絶対的にその程度がかなり低いものであった（大場亮太郎・警察学論集57巻6号173頁参照）のと同時に、他方で介在事情の寄与度（②）は著しく高い（「それ自体極めて危険な行為であるというほかない」）というケースであった。にもかかわらず因果関係を認めるために、最高裁は介在事情の予見可能性（③）について特に次のように述べたのである。すなわち「被害者は、被告人らから長時間激しくかつ執ような暴行を受け、被告人らに対し極度の恐怖感を抱き、必死に逃走を図る過程で、とっさにそのような行動を選択したものと認められ、その行動が、被告人らの暴行から逃れる方法として、著しく不自然、不相当であったとはいえない。そうすると、被害者が高速道路に進入して死亡したのは、被告人らの暴行に起因するものと評価することができる」と。

ここで用いられた「起因」という表現は、おそらく「誘発」といえる場

合ほどの予見可能性が存在しなかったことを認める言い回しである。したがってせいぜい「起因」したとしかいえない極めて低い程度（「著しく不自然、不相当であったとはいえない」）の予見可能性（③）によって、介入事情の著しく高い寄与度（②）が相対化されると考えることは困難というほかないのであるから、いわゆる逃走事例類型に関しては「極めて低い程度の予見可能性」で足りるとする特段の考慮が仮に可能であったとしても、発生結果に対する実質的に相当な因果関係は尚、高い程度の寄与をなした介入事情との間に認められるべきであったと解される。せいぜい「起因」としかいえない程度の予見可能性を根拠に、「それ自体結果発生を招きうる危険」も認められない行為との間に因果関係を認めるときには、それはもはや単に形式的な相当因果関係を認めたにすぎない、実質上条件関係（町野・前掲117～118頁参照）を認めたのと変わらないと非難されるべきである（村木保久・法学新報111巻5＝6号376頁）。

ところで最高裁は、本来なら因果関係を認めても不思議ではなかったにもかかわらず因果関係を否定した米兵ひき逃げ事件と、因果関係を認めるのが困難であったにもかかわらず因果関係を認めたこの高速道路進入事件とにおいて、まさに切り札として予見可能性の判断を持ち出してそれぞれの結論を導いた。このとき「実務においては、因果関係に関する証拠を吟味し、被告人の行為と結果との結びつきを具体的に探究することにより、結果への寄与の有無・態様等を認定し、これに基づいて因果関係を判断してきたように思われるところ、介入行為の異常性の有無を強調する相当因果関係説は、条件関係の認定、相当性の判断の双方の点において、右の実務における思考方法とマッチしない面があることを否定できないのではなかろうか」（大谷直人・ジュリスト974号59頁）という言説は、限界事例をも射程範囲に入れて問題の解決を図ろうとする理論的な営みの意味を看過していたとの謗りを免れない。

南港事件の処理における相当説の困難は、むしろ「結果」の画定・同定を、「死期」というその一側面にもっぱら依拠しようとして生じたものと

考えられる。

(5) 容態急変事件では逆に「死期」という要素・側面が不当に軽視されている。

被告人らの行為は確かに「それ自体死亡の結果をもたらし得る身体の損傷」(①)であったが、緊急手術により容体が安定し、「担当医は、加療期間について、良好に経過すれば、約3週間との見通しを持った」というまでに至ったことで、その重大性は相当に低減していたといえる。

他方で「しかし、その日のうちに、被害者の容体が急変し、他の病院に転院したが、事件の5日後に上記左後頸部刺創に基づく頭部循環障害による脳機能障害により死亡した」、「被告人は、原審公判廷において、上記容体急変の直前、被害者が無断退院しようとして、体から治療用の管を抜くなどして暴れ、それが原因で容体が悪化したと聞いている旨述べているところ、被害者が医師の指示に従わず安静に努めなかったことが治療の効果を減殺した可能性があることは、記録上否定することができない」(②)との判示がある。

ここからは、本来良好に経過すれば加療約3週間であったはずの被害者の容体急変が被害者自身の介入行為(②)によって引き起こされたものであり、さらにその容体急変によって「事件5日後の死亡」に至ったと理解せざるをえない。

確かに「死因」の点では「上記左後頸部刺創に基づく頭部循環障害による脳機能障害」による死亡であり、当初の被告人らの行為との関係性が認められる。

しかし「結果」の同定・画定は、当該結果の発生態様に関して「どのような結果か」という形でその多様な要素・側面を考慮に入れてなされざるをえない。そこでは「死因」はもちろんのこと、のみならず「いつ」という「死期」もその重要な一要素・一側面として(井田良・法学教室128号91頁、山口厚・警察研究64巻1号51頁以下参照)無論考慮されうる(したがって「結果」の同定・画定は、この多面性ゆえの曖昧さを伴わざるをえ

ない)。

先にも触れたように、「誘発」といえるだけの予見可能性(③)の存在が、介在事情の寄与の度合い(②)を相対的に低減せしめ、もって被告人による当初の重大な行為危険と発生結果との間に実質的に相当な因果関係が認められるとする、夜間潜水事件や本件高速道路停車事件から読み取れる判例の論理が成り立ちうるとした場合、逆に介在事情の予見可能性が認められないこの容体急変事件では、次のように考えなければならない。

すなわち、上述のとおり、被告人らの当初の行為の重大性(①)はすでに相当に低減したものと考えるをえない。他方、治療効果を減殺した被害者による介在行為は「結果」の「死期」の側面において、本来加療約3週であったものを「事件5日後の死亡」にまで至らせた、すなわち本来発生しなかったはずの結果を発生に至らしめたという意味において、発生結果に対するその寄与度は単に「安静に努めなかったために治療の効果が上がらなかった」といった程度のものではなく、決定的に重大なものであったといわなければならない(辰井聡子・判例セレクト2004(法学教室294号)30頁参照)。さらには、被害者自身による当該介在行為には予見可能性を認めがたく、したがってある程度の予見可能性の存在によって介在事情の寄与度が相対化される余地もない。このような場合にあって介在事情の予見可能性に言及することなしに因果関係の成立を認めた最高裁の判断は恣意的で不当なものと断じざるをえない。

(6) そしてすでに言及したとおり、夜間潜水事件および本件高速道路停車事件では、柔道整復師事件同様、南港事件ほどには、発生結果に対する被告人の行為の重大性(①)は絶対的なものではなく、それぞれにおいて「でき死させる結果を引き起こしかねない危険性」または「それ自体において……人身事故につながる重大な危険性」が認められているものの、それらと本来的に同等の危険性を有するところの、指導補助者及び被害者の「適切を欠く行動」あるいは「Aが……危険な本件現場に自車を停止させ続けたことなど、少なからぬ他人の行動等」といった介在事情の寄与度

(②) によって、それとの間で相対化されうるものであった。但し、両事件では介在事情の予見可能性 (③) の点で「誘発」性が認められており、そのことによって介在事情の寄与度が一定程度相対化され、そうした補完の論理によって当初の重大な行為危険と発生結果との間の因果関係が認められていたと解される。

三. 「誘発」と予見可能性の程度

夜間潜水事件と本件高速道路停車事件とは、なるほどいま見た意味において類似するものの、しかしその「誘発」性の度合いに関しては、後者における介在事情の誘発性すなわち予見可能性 (山中敬一・ジュリスト1291号〔平成16年度重要判例解説〕153頁は「最高裁は、この予見可能性の論点には言及していない」というがそうはいえない) の程度は前者の場合に比して、その切迫性、直接性、他の行為を選択する余地といった点に鑑みれば相当に低いものといわざるをえない。

まず、介在事情の予見可能性の程度判断については、(一般的には認識・予見不可能だが) 行為者が特に認識していた事情をも踏まえての一般人の認識・予見能力を基準になされるべきと考えられる。しかも実質的に相当な因果関係の存在を認めるためには、少なくとも当初の行為から介在事情が生じたことが「あってもおかしくない／不思議ではない」、「まあある」、「無理からぬ」ものであったという程度の予見可能性が認められなければならない。「誘発」性も実質的にこの程度の内容が与えられて初めて十分な予見可能性の認定といえる。「ありえないことではない」、「著しく不自然、不相当であったとはいえない」という程度の「起因」性では不十分である。

そこで本件について見ると、確かにキーをズボンのポケットに入れたことを失念したがために、被告人が去った後も再度110番をしたり、付近を捜したりしたことは必ずしも異常な経過だとはいえない。しかしキーを奪

われまいとズボンのポケットに入れたAがそのことを「失念した」ということ自体は、なるほど被告人がA車を停止させた行為やその後の暴行に起因したものとは必ずしもいえなくもないが、「誘発」したとか「無理もない」とまでいえるほどに予見可能な事態だとはいいいがたい。また付近を捜すこと自体は無理もないとしても、後続車に自車の存在を知らせる措置も講じないままそうした行動をとっていたことについては、異常とはいえないまでも「あってもおかしくない」経過であるかは疑問が残る。したがって被告人が去った後のAによる介在行為が総じて、被告人の当初の行為やその後の暴行から十分に予見可能なものであったとはいいいがたい。

しかもAによる介在行為を被告人が去った後の部分に限定して捉えることは正しくない。確かに被告人の執拗な行為によってAが停車したことやその後の一連の行動は「無理からぬ」ものであったといえなくもないものであり、したがってある程度の予見可能性があったといえなくはないが、しかしこれらはすべて、停車していれば「それ自体において後続車の追突等による人身事故につながる重大な危険性」を孕むところの、「相応の交通量があった」「夜明け前の暗い高速道路（のおそらく第3通行帯）上」で行われており、現にA車を避けようとしたがためのB車とC車との追突事故がAの目の前ですでに発生している。そうであるとすれば、少なくとも被告人が暴行をやめた後の部分に関しては、尚、自車を第3通行帯上に停止させたまま110番通報をしたり、Dらから声を掛けられている間無言で運転席に座っていたりした行動は、一般人の目から見て異常とまではいえないが「あってもおかしくない」経過であるともいいがたい。

つまるところ、キーをズボンのポケットに入れたことを失念し、暴行終了後も第3通行帯上での自車の停車を継続し、さらには自車の存在を後続車に知らせる措置も講じないままに再度110番通報をしたり付近にキーがないか捜していたりしたAの一連の行動については、被告人の行為に「起因」したといえなくはないものの、その被告人の行為との関係における切迫性、直接性、他の行為を選択する余地といった諸観点に鑑みたとき、そ

れらが被告人の行為から生じるという意味での予見可能性は、少なくとも「あっておかしくない、不思議ではない」、「ままある」、「無理からぬ」といった程度のものであったとはいいがたい。あるいは、実質的に「誘発」されたという程度のものであったとはいえない (③)。

しかもそれらの介在事情は、くり返しになるが、停車していれば「それ自体において後続車の追突等による人身事故につながる重大な危険性」を孕むところの、「相応の交通量があった」「夜明け前の暗い高速道路（おそらく第3通行帯）上」で行われていたものである (②)。

畢竟、介在事情の予見可能性 (③) は実質的に相当な程度のものであったとはいえず、したがってそれにより介在事情の高い寄与度 (②) が相対化されるということもない。介在事情は被告人による当初の行為危険 (①) により「誘発」されたものとはいえないから、発生結果との間に実質的な相当因果関係が認められるべきは介在事情（の重大な危険）の方であり、被告人の当初の行為との間に相当因果関係を認めるという判断は首肯するものではない。

(本学法学部専任講師)